

南大東村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

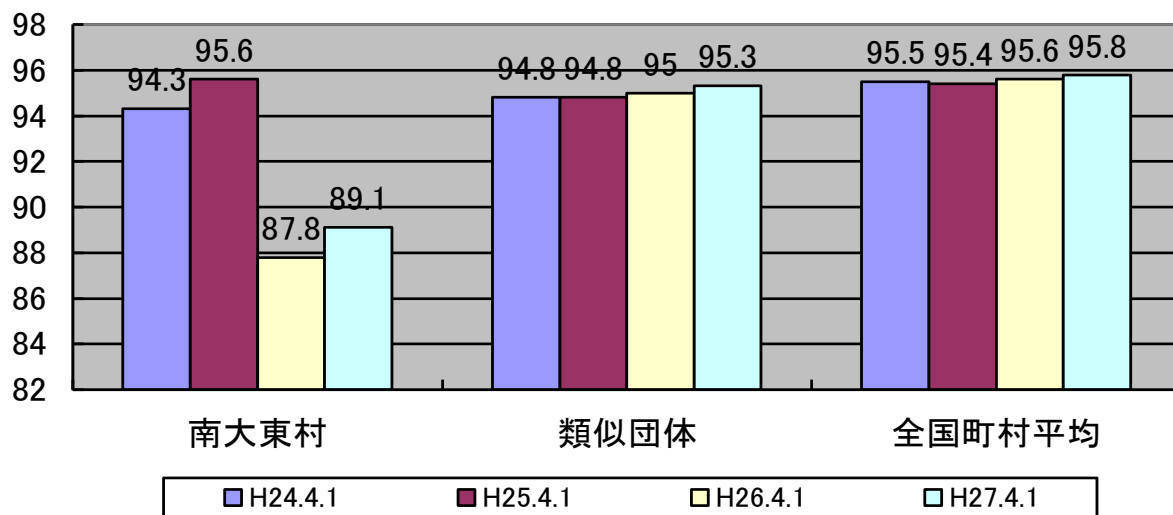
区 分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	1,290	4,104,998	58,359	382,656	9.3	10.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	44	147,872	12,629	51,916	212,417	4,827	5,492

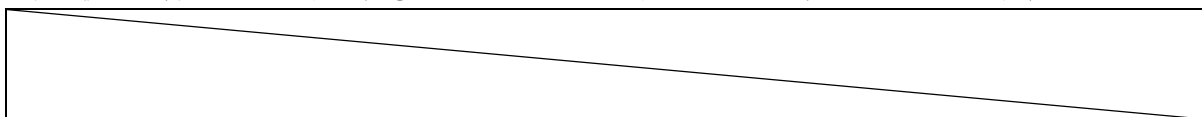
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 27 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成 24 年及び平成 25 年は、国家公務員の時限的な（2 年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

- ※ 平成 27 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
 ② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み



(4) 給与改定の状況

※南大東村は人事委員会を設置していないため、割愛。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実 施]

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2 % 引下げ。激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 特になし

③その他の見直し内容 特になし

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南大東村	44.3 歳	280,060 円	317,800 円	317,800 円
沖縄県	40.8 歳	311,475 円	365,313 円	340,223 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.3 歳	301,497 円	352,840 円	330,387 円

④技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南大東村	47.7 歳	3人	260,000 円	298,300 円	298,300 円
沖縄県	52.6 歳	276人	351,298 円	398,000 円	351,298 円
国	50.2 歳	2,944人	289,141 円	—	328,318 円
類似団体	49.4 歳	2人	288,548 円	312,119 円	303,928 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		南大東村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	126,400 円	126,400 円	—
	中学卒	137,900 円	137,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

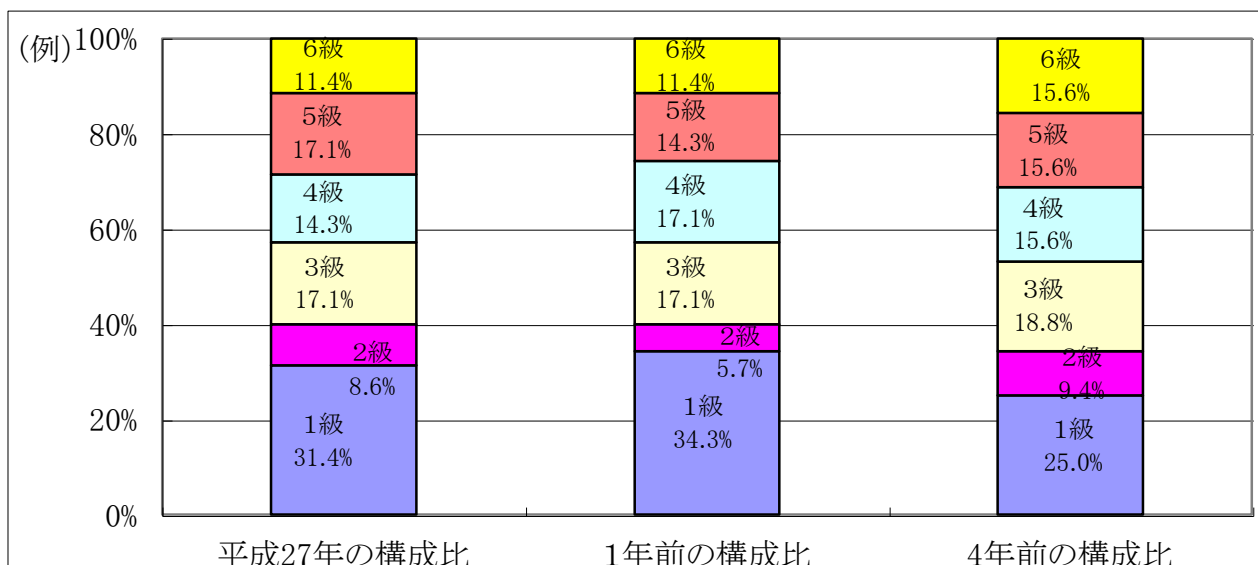
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事の職務	11名	31.4%	137,600円	244,900円
2 級	主任の職務	3名	8.6%	187,700円	301,900円
3 級	主査の職務	6名	17.1%	223,900円	347,700円

4 級	主幹の職務	5名	14.3%	258,300円	378,700円
5 級	課長補佐の職務	6名	17.1%	285,000円	390,700円
6 級	課長の職務	4名	11.4%	315,800円	407,900円

- (注) 1 南大東村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成24年に5級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度未制定のため昇給への勤務成績の反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南大東村	沖縄県	国
1人当たりの平均支給額(26年度) 1,107 千円	1人当たりの平均支給額(26年度) 1,323 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分
(加算措置の状況) 役職加算 : なし 管理職加算 : なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 : 5~20% 管理職加算 : 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 : 5~20% 管理職加算 : 10%

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度未制定のため勤勉手当への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

南 大 東 村				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置 なし (退職時特別昇給 なし)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)			
1人当たり平均支給額 77千円 9,418千円							

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※南大東村は制度なし

(4) 特殊勤務手当 ※南大東村は制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	7,983 千円
職員1人当たりの平均支給年額(平成27年度決算)	181 千円
支給実績（平成26年度決算）	9,461 千円
職員1人当たりの平均支給年額(平成26年度決算)	215 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者なしの場合、1人目については 11,000円 特定加算 5,000円	同	—	5,546 千円	126,045 円
住居手当	家賃23千円以下 12,000円 23千円超え55千円未満 (家賃額-23,000)	同	—	1,124 千円	25,545 円

	×1/2+11,000円 55千円以上 一律27千円				
通勤手当	通勤距離が片道2km以上	同	—	403千円	9,159円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (1)課長級 給与月額5%	異	—	924千円	231,000円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給	同	—	2,037千円	59,911円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給料	市区町村長	650,000円		(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市町村長	527,000円		828,000円 / 435,600円 667,000円 / 421,500円	
報酬	議長	204,000円		316,000円 / 171,100円	
	副議長	169,000円		251,000円 / 119,000円	
	議員	157,000円		230,000円 / 100,000円	
期末手当	市区町村長	(26年度支給割合)		2.95月分	
	副市町村長	(26年度支給割合)		2.95月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市町村長	給与月額×在職年数×500/100	13,000,000	退職時	
		給与月額×在職年数×300/100	6,324,000	退職時	
	備考				

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

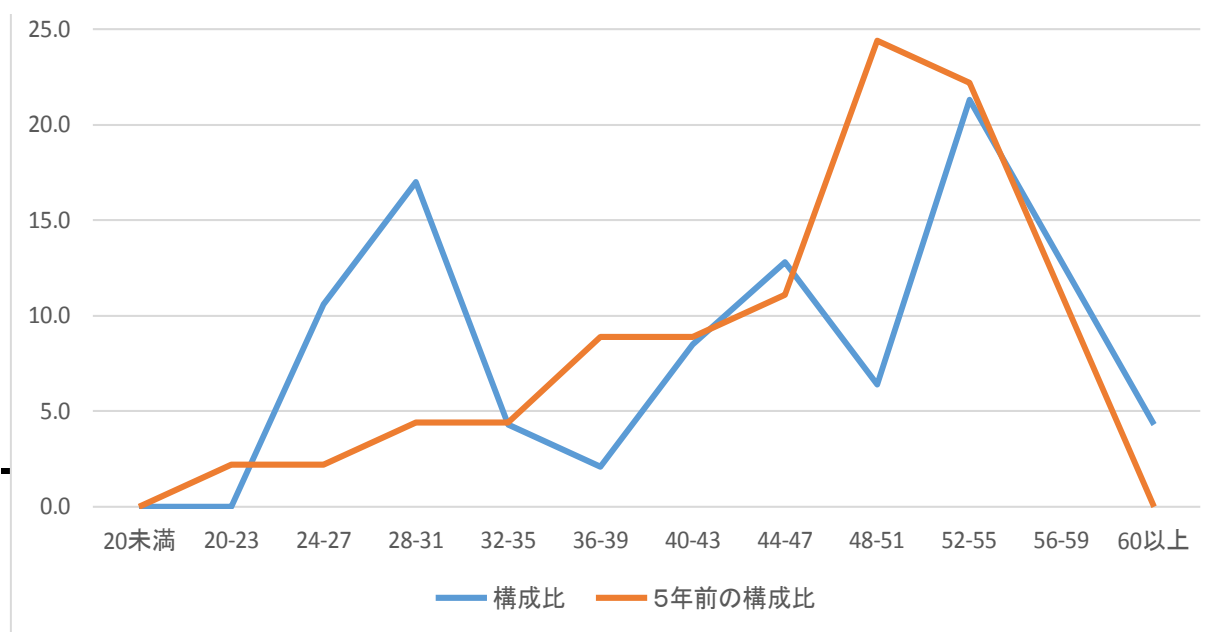
部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成26年	平成27年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		保健師採用希望者がいないため 空港課職員増員に伴うもの <参考> 人口1万人当たり職員数 295.03人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 176.22人)	
		総務	9	9			
		税務	2	2			
		民生	7	7	▲1		
		衛生	2	3			
農林水産	8	8					
土木	10	9	1				
	計	39	39	39			
	教育部門	5	6	▲1	平成27年度調査より教育長を対象外		
	小計	44	45	▲1	<参考>		

					人口1万人当たり職員数 349.37人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 208.21人)
公 営 会 計 部 門 公 営 企 業 等 部 門	上 水 道	1	1		
	下 水 道	1	1		
	そ の 他	1	1		
	小 計	3	3		
合 計		47 [53]	48 [53]	▲1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 000.00人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	5人	8人	2人	1人	4人	6人	3人	10人	6人	2人	47人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	過去5年間の増減数
一般行政	37	38	36	39	39	39	2
教育	5	6	6	6	6	5	0
普通会計計	42	44	42	45	45	44	-1
公営企業等会計計	3	3	3	3	3	3	0
総合計	45	47	45	48	48	47	2

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。